

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野 崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大 塚 功
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大 塚 功
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 (東京都板橋区板橋2丁目65番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,528,718	9,609,096	10,320,445	19,977,408	20,508,437
経常損益 (千円)	△69,048	92,546	36,973	△24,867	308,598
中間(当期)純損益 (千円)	△85,496	47,424	11,474	△105,185	134,071
純資産額 (千円)	3,262,825	3,319,655	3,333,068	3,352,525	3,429,951
総資産額 (千円)	15,996,167	15,393,789	15,366,964	15,865,225	16,006,190
1株当たり純資産額 (円)	168.44	171.66	175.60	173.37	177.10
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△4.41	2.45	0.59	△5.43	6.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.39	21.56	21.68	21.13	21.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△209,286	△16,995	482,052	270,067	499,489
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△305,875	103,609	△29,007	△745,564	114,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,560	△153,638	△339,111	91,900	△364,135
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	638,785	659,766	1,091,066	726,791	977,132
従業員数 (名)	611	609	618	603	606
[外、平均臨時雇用者数]	[108]	[105]	[103]	[111]	[103]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,258,361	9,362,459	10,066,535	19,550,416	20,047,427
経常損益 (千円)	△101,633	70,392	11,200	△54,280	267,318
中間(当期)純損益 (千円)	△86,028	46,596	22,001	△80,796	140,179
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,671,257	3,763,963	3,769,091	3,800,872	3,866,215
総資産額 (千円)	14,353,896	13,864,422	14,151,942	14,284,636	14,573,310
1株当たり純資産額 (円)	181.34	186.00	186.32	187.78	191.07
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△4.24	2.30	1.08	△3.99	6.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	25.57	27.14	26.63	26.60	26.52
従業員数 (名)	562	559	568	552	557
[外、平均臨時雇用者数]	[104]	[101]	[97]	[107]	[99]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

区分	従業員数(名)
工場部門	266 [34]
販売部門	122 [16]
全社共通	230 [52]
合計	618[103]

(注) 1 当連結会社の従業員は、複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	568[97]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成19年9月30日現在、組合加入総人員は528名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響や長引く残暑などの天候不順の影響が懸念されましたが、引き続き輸出関連企業の収益改善を背景に設備投資も増加基調にあり、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

このような経済情勢のなか、当社及び連結子会社の関連業界におきましては価格競争激化に伴う受注単価の下落と原材料価格の高騰等の影響により、市場環境は厳しい状況下にありました。こうした経営環境下で、当社及び連結子会社は新たな顧客開拓に向け、販売部門のみならず製造部門からの改善・提案活動の強化を図り、積極的な提案営業を進めてまいりました。一方、生産面においては、生産効率の向上、品質の向上に努め、市場ニーズを汲み取った環境対応製品の開発、偽造防止技術の開発に努めてまいりました。しかしながら、売上高は増収となりましたが、利益面においては販売価格競争の激化等による売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加により営業利益、経常利益とも低調な結果となり、特別損益面においては遊休地の売却利益等を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は103億20百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益は36百万円(前年同期比60.0%減)、中間純利益は11百万円(前年同期比75.8%減)の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

①商業印刷部門

当部門のうち、主力商品でありますカタログ、パンフレット類は厳しい価格競争により減少となりました。一方、高級美術印刷におきましては、企画と技術力を駆使した提案営業が奏功し増加いたしました。この部門全体の売上高は12億87百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のうち、軟包材につきましては原油高を起因とする原材料の値上がりの影響もあり減少となりましたが、包装紙類は食品包材を中心に環境提案等積極的な営業により増加し、紙袋類は小売業への販売から専門店への販路開拓により微増となりました。また、紙器及びビジネスフォーム類は積極的な営業展開を行いました結果、新たな需要の開拓により大幅な増加となり、この部門全体の売上高は49億56百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門のうち、バーコード関連機器及びラベリングマシンの販路を流通業から製造業、物流業への市場転換を図りましたが、競争の激化もあり微減となりました。また、シール、タグ、計量ラベルにおきましても価格競争による単価低下により減少となり、この部門全体の売上高は29億97百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

④その他の部門

当部門のうち、中低圧ポリ袋、高圧ポリ袋は新規販路の開拓で増加し、その他取次品は減少となりましたが、この部門全体の売上高は10億78百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億13百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億82百万円(前年同期は16百万円の減少)となりました。これはたな卸資産の増加2億41百万円、仕入債務の減少58百万円等で資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益91百万円、減価償却費2億66百万円、売上債権の減少6億65百万円等資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、29百万円(前年同期は1億3百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得資金として1億95百万円を要しましたが、一方で有形固定資産の売却1億44百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3億39百万円(前年同期は1億53百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済2億33百万円及び配当金の支払55百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

(1) 生産実績

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
商業印刷	993,865	△8.1
包装資材及び紙器、紙工品	3,169,654	19.0
情報機器及びサプライ品	1,779,934	△4.1
その他	—	—
合計	5,943,454	6.0

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高（千円）	前年同期比（％）
商業印刷	108,250	57.8
包装資材及び紙器、紙工品	911,164	7.8
情報機器及びサプライ品	564,686	14.2
その他	1,076,990	20.1
合計	2,661,092	15.4

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
商業印刷	1,292,219	△9.8	200,383	△11.3
包装資材及び紙器、紙工品	4,885,237	20.8	797,470	3.4
情報機器及びサプライ品	2,972,499	△1.4	454,951	1.9
その他	1,076,051	1.5	50,711	0.9
合計	10,226,008	7.0	1,503,516	0.6

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
商業印刷	1,287,450	△8.0
包装資材及び紙器、紙工品	4,956,943	20.9
情報機器及びサプライ品	2,997,852	△1.6
その他	1,078,199	1.4
合計	10,320,445	7.4

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
旭ラベル㈱	園部工場 (京都府南丹市)	情報機器及び サプライ品	印刷設備	60,000	50,000	自己資金	—	平成19年12月	生産能力 15%増

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	21,460,000	21,460,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	21,460,000	—	1,570,846	—	835,777

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
陽光会	京都市北区小山下総町54-5 野崎印刷紙業(株)内	1,699	7.91
翠洗興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	1,025	4.77
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54-5	1,016	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	810	3.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	719	3.35
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3-9	638	2.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	619	2.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	575	2.67
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	543	2.53
計	—	8,194	38.18

(注) 1 当社の自己株式(1,231千株、所有株式数の割合5.74%)は、議決権等がないため、上記の大株主より除外しております。

2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,994,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,285,000	18,285	—
単元未満株式	普通株式 181,000	—	—
発行済株式総数	21,460,000	—	—
総株主の議決権	—	18,285	—

②【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54-5	1,231,000	—	1,231,000	5.73
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54-5	448,000	—	448,000	2.08
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54-5	1,016,000	—	1,016,000	4.73
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	—	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	188,000	—	188,000	0.87
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54-5	8,000	—	8,000	0.03
計	—	2,994,000	—	2,994,000	13.95

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	212	237	215	217	204	204
最低(円)	195	186	190	200	173	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(役職の変動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役(首都圏・東日本総括担当)	常務取締役(首都圏・東日本営業総括担当)	鈴木正夫	平成19年11月23日
取締役(営業部長)	取締役(営業企画部長)	福井英郎	平成19年11月23日
取締役(生産部長兼内部統制総括担当)	取締役(経営企画部長兼内部統制総括担当)	小谷良一	平成19年11月23日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、恒栄監査法人及び公認会計士豊田眞司氏により共同中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,139,166		1,570,466		1,456,532		
2 受取手形及び売掛金		3,467,079		3,513,204		4,168,144		
3 たな卸資産		2,111,055		2,114,962		1,873,923		
4 繰延税金資産		100,907		105,482		108,524		
5 その他		85,298		70,993		73,457		
6 貸倒引当金		△31,273		△29,268		△31,781		
流動資産合計		6,872,233	44.6	7,345,841	47.8	7,648,802	47.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	5,703,557		5,752,409		5,751,707		
減価償却累計額		3,375,522	2,328,034	3,493,819	2,258,590	3,414,262	2,337,444	
(2) 機械装置及び 運搬具		6,231,178		6,425,354		6,373,423		
減価償却累計額		4,850,292	1,380,886	5,046,444	1,378,909	4,930,410	1,443,013	
(3) 工具器具備品		1,049,571		1,071,455		1,020,907		
減価償却累計額		890,385	159,185	895,627	175,827	866,319	154,587	
(4) 土地	※1		2,555,631		2,249,713		2,334,173	
(5) 建設仮勘定			1,575		1,575		1,575	
有形固定資産合計			6,425,313		6,064,615		6,270,793	
2 無形固定資産			70,433		58,452		62,078	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,017,237		937,650		1,031,923	
(2) 繰延税金資産			776,609		749,226		754,823	
(3) その他			243,369		225,389		248,716	
(4) 貸倒引当金			△11,407		△14,212		△10,946	
投資その他の資産 合計			2,025,808		1,898,054		2,024,516	
固定資産合計			8,521,555	55.4	8,021,123	52.2	8,357,388	52.2
資産合計			15,393,789	100.0	15,366,964	100.0	16,006,190	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	5,554,305		6,080,010		6,136,661		
2	短期借入金	2,111,714		1,988,997		2,034,625		
3	1年以内に返済する 長期借入金	464,382		386,902		454,412		
4	未払法人税等	58,596		32,660		121,467		
5	賞与引当金	198,646		218,489		203,837		
6	役員賞与引当金	—		1,400		2,200		
7	その他	469,411		524,222		576,317		
	流動負債合計	8,857,056	57.5	9,232,683	60.1	9,529,522	59.6	
II 固定負債								
1	長期借入金	734,139		445,117		611,113		
2	繰延税金負債	120,666		120,256		120,464		
3	退職給付引当金	2,239,037		2,127,801		2,187,432		
4	役員退職給与引当金	123,233		108,038		127,707		
	固定負債合計	3,217,076	20.9	2,801,213	18.2	3,046,717	19.0	
	負債合計	12,074,133	78.4	12,033,896	78.3	12,576,239	78.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,570,846		1,570,846		1,570,846		
2	資本剰余金	835,777		835,777		835,777		
3	利益剰余金	1,285,572		1,521,621		1,372,219		
4	自己株式	△675,225		△849,737		△660,657		
	株主資本合計	3,016,970	19.6	3,078,508	20.0	3,118,185	19.5	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価 差額金	302,685		254,560		311,766		
	評価・換算差額等合計	302,685	2.0	254,560	1.7	311,766	1.9	
III 少数株主持分								
	少数株主持分	—	—	—	—	—	—	
	純資産合計	3,319,655	21.6	3,333,068	21.7	3,429,951	21.4	
	負債純資産合計	15,393,789	100.0	15,366,964	100.0	16,006,190	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,609,096	100.0	10,320,445	100.0	20,508,437	100.0
II 売上原価		7,872,359	81.9	8,578,635	83.1	16,856,100	82.2
売上総利益		1,736,737	18.1	1,741,809	16.9	3,652,337	17.8
III 販売費及び一般管理費	※1	1,636,669	17.1	1,701,406	16.5	3,321,040	16.2
営業利益		100,067	1.0	40,403	0.4	331,296	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		10,573		12,151		15,306	
2 不動産賃貸料		6,707		8,885		14,407	
3 受取保険金		2,086		1,659		2,086	
4 その他		5,475	0.3	6,702	0.3	10,550	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		26,132		27,590		52,754	
2 手形売却損		5,190		4,223		9,059	
3 その他		1,042	0.3	1,014	0.3	3,235	0.3
経常利益		92,546	1.0	36,973	0.4	308,598	1.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		60,468		17,076	
2 受取保険差益		84,664		—		84,664	
3 投資有価証券売却益		483	0.9	—	0.6	483	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	11,037		4,663		31,977	
2 投資有価証券評価損		27,716		899		30,959	
3 社葬関係費		9,689	0.5	—	0.1	9,689	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益		129,250	1.4	91,878	0.9	338,197	1.6
法人税、住民税及び 事業税		50,434		24,057		149,989	
法人税等調整額		19,825	0.8	47,502	0.7	27,589	0.9
少数株主利益		11,566	0.1	8,844	0.1	26,546	0.1
中間(当期) 純利 益		47,424	0.5	11,474	0.1	134,071	0.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,570,846	835,777	1,238,147	△677,378	2,967,392
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	47,424	—	47,424
自己株式の取得	—	—	—	△1,058	△1,058
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—	—	3,211	3,211
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	47,424	2,152	49,577
平成18年9月30日残高（千円）	1,570,846	835,777	1,285,572	△675,225	3,016,970

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	385,132	385,132	—	3,352,525
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	47,424
自己株式の取得	—	—	—	△1,058
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—	—	3,211
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△82,447	△82,447	—	△82,447
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△82,447	△82,447	—	△32,869
平成18年9月30日残高（千円）	302,685	302,685	—	3,319,655

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,570,846	835,777	1,372,219	△660,657	3,118,185
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△55,433	—	△55,433
中間純利益	—	—	11,474	—	11,474
自己株式の取得	—	—	—	△1,216	△1,216
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—	—	37,973	37,973
持分変動による増減	—	—	193,360	△225,836	△32,475
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	149,402	△189,079	△39,677
平成19年9月30日残高（千円）	1,570,846	835,777	1,521,621	△849,737	3,078,508

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高（千円）	311,766	311,766	—	3,429,951
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△55,433
中間純利益	—	—	—	11,474
自己株式の取得	—	—	—	△1,216
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—	△37,973	—
持分変動による増減	—	—	32,475	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△57,205	△57,205	5,498	△51,707
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△57,205	△57,205	—	△96,883
平成19年9月30日残高（千円）	254,560	254,560	—	3,333,068

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,570,846	835,777	1,238,147	△677,378	2,967,392
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	134,071	—	134,071
自己株式の取得	—	—	—	△1,470	△1,470
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—	—	18,191	18,191
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	134,071	16,721	150,792
平成19年3月31日残高（千円）	1,570,846	835,777	1,372,219	△660,657	3,118,185

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	385,132	385,132	—	3,352,525
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	134,071
自己株式の取得	—	—	—	△1,470
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—	—	18,191
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△73,366	△73,366	—	△73,366
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△73,366	△73,366	—	77,426
平成19年3月31日残高（千円）	311,766	311,766	—	3,429,951

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		129,250	91,878	338,197
減価償却費		229,792	266,496	459,735
貸倒引当金の増加額		21,278	753	21,324
賞与引当金の増減額		△28,907	14,651	△23,717
役員賞与引当金の 増減額		—	△800	2,200
退職給付引当金の 減少額		△23,912	△59,630	△75,517
役員退職給与引当金 の減少額		△51,950	△19,668	△47,476
受取利息及び 受取配当金		△10,573	△12,151	△15,306
支払利息		26,132	27,590	52,754
受取保険差益		△84,664	—	△84,664
有形固定資産除売却 損益		11,037	△55,805	14,900
投資有価証券売却 評価損益		27,233	899	30,475
売上債権の増減額		242,111	665,013	△486,287
たな卸資産の増加額		△304,443	△241,038	△67,311
仕入債務の増減額		△201,721	△58,745	378,681
その他		56,578	△8,895	114,756
小計		37,241	610,548	612,744
利息及び配当金の 受取額		10,472	12,119	15,130
利息の支払額		△25,485	△27,751	△52,477
法人税等の支払額		△39,224	△112,864	△75,907
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		△16,995	482,052	499,489
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△141,197	△195,369	△361,340
有形固定資産の売却 による収入		1,261	144,928	241,261

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
無形固定資産の取得 による支出		△31,966	△4,989	△32,197
投資有価証券の取得 による支出		△2,633	△2,904	△5,278
投資有価証券の売却 による収入		47,199	—	47,199
貸付けによる支出		△12,920	△5,800	△31,041
貸付金の回収による 収入		4,458	21,326	19,453
保険金の受取による 収入		231,713	9,638	231,713
その他		7,693	4,162	5,217
投資活動によるキャッ シュ・フロー		103,609	△29,007	114,987
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の 純増減額		7,282	△45,627	△69,807
長期借入れによる 収入		110,000	—	220,000
長期借入金の返済に よる支出		△266,516	△233,506	△509,512
自己株式取得による 支出		△1,058	△1,216	△1,470
配当金の支払額		—	△55,414	—
少数株主への配当金 の支払額		△3,346	△3,346	△3,346
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△153,638	△339,111	△364,135
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△67,024	113,934	250,341
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		726,791	977,132	726,791
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		659,766	1,091,066	977,132

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社はフェニックス電子㈱、旭ラベル㈱、早和製本㈱、㈱ツバサ製作所の4社であります。</p> <p>非連結子会社は野崎カレンダー㈱であります。が、資産、売上高等からみていずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同左	<p>連結子会社はフェニックス電子㈱、旭ラベル㈱、早和製本㈱、㈱ツバサ製作所の4社であります。</p> <p>非連結子会社は野崎カレンダー㈱であります。が、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、当中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結（連結） キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,319,655千円であり、影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,139千円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,429,951千円であり、影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,200千円減少しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益は27,076千円、税金等調整前中間純利益は26,977千円それぞれ減少しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 このうち担保に提供している資産 (うち工場財団)</p> <p>建物 681,436千円 (464,669千円) 土地 925,598千円 (141,201千円) 合計 1,607,034千円 (605,870千円)</p> <p>上記物件に対応する借入金 短期借入金 458,690千円 (106,000千円) 1年以内に 返済する長 168,352千円 (12,000千円) 期借入金 長期借入金 285,418千円 (32,000千円) 合計 912,460千円 (150,000千円)</p>	<p>※1 このうち担保に提供している資産 (うち工場財団)</p> <p>建物 131,278千円 (ー千円) 土地 732,280千円 (ー千円) 合計 863,558千円 (ー千円)</p> <p>上記物件に対応する借入金 短期借入金 155,210千円 (ー千円) 1年以内に 返済する長 111,882千円 (ー千円) 期借入金 長期借入金 182,528千円 (ー千円) 合計 449,620千円 (ー千円)</p>	<p>※1 このうち担保に提供している資産 (うち工場財団)</p> <p>建物 660,066千円 (449,662千円) 土地 925,598千円 (141,201千円) 合計 1,585,664千円 (590,863千円)</p> <p>上記物件に対応する借入金 短期借入金 453,950千円 (112,000千円) 1年以内に 返済する長 171,062千円 (12,000千円) 期借入金 長期借入金 280,988千円 (26,000千円) 合計 906,000千円 (150,000千円)</p>
2 受取手形割引高 386,486千円	2 受取手形割引高 264,566千円	2 受取手形割引高 461,225千円
<p>3 中間連結会計期間末日の満期手形の 処理</p> <p>当中間連結会計期間末日が金融機関 の休業日であるため、中間連結会計期 間末日の満期手形については、満期日 に決済が行われたものとして処理して おります。</p> <p>上記により処理した金額は、次のと おりであります。</p> <p>受取手形 104,028千円 割引手形 54,827千円 支払手形 46,613千円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日の満期手形の 処理</p> <p>当中間連結会計期間末日が金融機関 の休業日であるため、中間連結会計期 間末日の満期手形については、満期日 に決済が行われたものとして処理して おります。</p> <p>上記により処理した金額は、次のと おりであります。</p> <p>受取手形 9,093千円 割引手形 152,180千円 支払手形 41,911千円</p>	<p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休 業日であるため、期末日の満期手形に ついては、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。</p> <p>上記により処理した金額は、次のと おりであります。</p> <p>受取手形 219,074千円 割引手形 2,391千円 支払手形 43,804千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>発送費・配達費 269,583千円 貸倒引当金繰入額 23,896千円 給料手当 705,860千円 賞与引当金繰入額 90,877千円 退職給付引当金 繰入額 42,766千円 役員退職給与引当金 繰入額 4,549千円 福利厚生費 111,039千円 賃借料 87,029千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>発送費・配達費 279,216千円 貸倒引当金繰入額 753千円 給料手当 727,480千円 賞与引当金繰入額 99,740千円 役員賞与引当金 繰入額 1,400千円 退職給付引当金 繰入額 48,665千円 役員退職給与引当金 繰入額 5,806千円 福利厚生費 110,169千円 賃借料 85,454千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>発送費・配達費 569,062千円 貸倒引当金繰入額 24,402千円 給料手当 1,518,452千円 賞与引当金繰入額 96,942千円 役員賞与引当金 繰入額 2,200千円 退職給付費用 (退職給付引当金 繰入額) 84,338千円 役員退職給与引当金 繰入額 8,765千円 福利厚生費 214,835千円 賃借料 173,747千円</p>
※2	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 60,468千円 合計 60,468千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 17,076千円 合計 17,076千円</p>
<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>売却損 除却損</p> <p>建物及び構築物 ー 1,574千円 機械装置及び 運搬具 ー 4,214千円 工具器具備品 4,196千円 1,052千円 合計 4,196千円 6,841千円</p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>売却損 除却損</p> <p>建物及び構築物 ー 3,457千円 機械装置及び 運搬具 ー 671千円 工具器具備品 ー 533千円 合計 ー 4,663千円</p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>売却損 除却損</p> <p>建物及び構築物 ー 17,899千円 機械装置及び 運搬具 ー 5,943千円 工具器具備品 4,196千円 3,937千円 合計 4,196千円 27,781千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,123	4	6	2,121
合計	2,123	4	6	2,121

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。
- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,093	462	76	2,479
合計	2,093	462	76	2,479

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加462千株は、単元未満株式の買取りによるもの6千株及び持分変動によるもの456千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。
- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,702	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,123	6	36	2,093
合計	2,123	6	36	2,093

（変動事由の概要）

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。
- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,702	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（表示方法の変更）

従来、少数株主持分の変動額に関しましては、すべての変動額を相殺し、「株主資本以外の項目の変動額」において純額で表示しておりましたが、増減額の内容をより明確にするため、「子会社の保有する親会社株式の連結上の調整」の額を独立して表示する方法に変更いたしました。

この変更により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の株主資本等変動計算書の該当項目は、以下のようになります。

（前中間連結会計期間）

	少数株主持分(千円)	純資産合計(千円)
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	△3,211	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,211	△79,236

（前連結会計年度）

	少数株主持分(千円)	純資産合計(千円)
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	△18,191	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,191	△55,175

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金 現金及び現金同等物
1,139,166千円 △479,400千円 659,766千円	1,570,466千円 △479,400千円 1,091,066千円	1,456,532千円 △479,400千円 977,132千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>917,186</td> <td>451,587</td> <td>465,598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,547</td> <td>22,983</td> <td>29,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,733</td> <td>474,571</td> <td>495,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	917,186	451,587	465,598	工具器具備品	52,547	22,983	29,563	合計	969,733	474,571	495,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>861,436</td> <td>545,746</td> <td>315,690</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,415</td> <td>29,632</td> <td>29,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920,852</td> <td>575,378</td> <td>345,473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	861,436	545,746	315,690	工具器具備品	59,415	29,632	29,783	合計	920,852	575,378	345,473	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>899,236</td> <td>509,599</td> <td>389,637</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,415</td> <td>22,248</td> <td>37,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958,652</td> <td>531,847</td> <td>426,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	899,236	509,599	389,637	工具器具備品	59,415	22,248	37,167	合計	958,652	531,847	426,805
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	917,186	451,587	465,598																																															
工具器具備品	52,547	22,983	29,563																																															
合計	969,733	474,571	495,162																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	861,436	545,746	315,690																																															
工具器具備品	59,415	29,632	29,783																																															
合計	920,852	575,378	345,473																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	899,236	509,599	389,637																																															
工具器具備品	59,415	22,248	37,167																																															
合計	958,652	531,847	426,805																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 165,521千円 1年超 343,019千円 合計 508,541千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 142,418千円 1年超 213,754千円 合計 356,172千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 162,766千円 1年超 276,749千円 合計 439,515千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,960千円 減価償却費相当額 80,931千円 支払利息相当額 5,171千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 87,051千円 減価償却費相当額 80,872千円 支払利息相当額 4,168千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 174,637千円 減価償却費相当額 163,940千円 支払利息相当額 10,156千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	383,905	893,322	509,417
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	383,905	893,322	509,417

(注) 株式について27,716千円の減損処理を行っております。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30~50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,914
計	103,914

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	386,212	814,635	428,423
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	386,212	814,635	428,423

(注) 当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30~50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,015
計	103,015

(注) 当中間連結会計期間において株式899千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	383,307	908,008	524,700
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	383,307	908,008	524,700

(注) 株式について30,959千円の減損処理を行っております。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,914
計	103,914

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	171円66銭	175円60銭	177円10銭
1株当たり中間(当期) 純利益	2円45銭	0円59銭	6円92銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載し ておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	47,424	11,474	134,071
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	47,424	11,474	134,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,335	19,204	19,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,042,864		1,402,300		1,339,415	
2 受取手形		1,109,980		1,178,501		1,622,798	
3 売掛金		2,435,872		2,423,581		2,673,724	
4 たな卸資産		1,930,721		1,944,310		1,713,952	
5 その他		179,072		252,661		193,544	
6 貸倒引当金		△31,550		△29,474		△31,883	
流動資産合計		6,666,960	48.1	7,171,881	50.7	7,511,551	51.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,973,013		1,929,191		1,993,734	
(2) 機械及び装置		1,180,984		1,177,674		1,231,759	
(3) 土地	※2	1,822,611		1,516,693		1,601,153	
(4) その他		247,917		261,367		238,240	
有形固定資産合計		5,224,527		4,884,928		5,064,888	
2 無形固定資産		62,690		52,184		55,830	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		996,937		1,078,150		1,011,623	
(2) 繰延税金資産		741,535		725,444		715,788	
(3) その他		182,958		253,344		224,475	
(4) 貸倒引当金		△11,186		△13,991		△10,846	
投資その他の資産 合計		1,910,244		2,042,947		1,941,039	
固定資産合計		7,197,461	51.9	6,980,061	49.3	7,061,759	48.5
資産合計		13,864,422	100.0	14,151,942	100.0	14,573,310	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形	4,046,415		4,527,934		4,777,965		
2	買掛金	1,509,051		1,585,879		1,394,131		
3	短期借入金	1,430,000		1,324,000		1,368,000		
4	未払消費税等	41,581		41,503		61,085		
5	未払法人税等	48,226		22,919		111,361		
6	賞与引当金	177,288		197,612		182,911		
7	その他	382,877		446,791		466,393		
	流動負債合計	7,635,440	55.1	8,146,640	57.6	8,361,848	57.4	
II 固定負債								
1	長期借入金	206,000		102,000		138,000		
2	退職給付引当金	2,164,442		2,048,319		2,109,555		
3	役員退職給与引当金	94,576		85,891		97,691		
	固定負債合計	2,465,018	17.8	2,236,210	15.8	2,345,247	16.1	
	負債合計	10,100,459	72.9	10,382,851	73.4	10,707,095	73.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,570,846		1,570,846		1,570,846		
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	835,777		835,777		835,777		
	資本剰余金合計	835,777		835,777		835,777		
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	341,051		341,051		341,051		
(2)	その他利益剰余金							
	別途積立金	852,200		852,200		852,200		
	繰越利益剰余金	92,744		147,625		186,327		
	利益剰余金合計	1,285,995		1,340,877		1,379,578		
4	自己株式	△231,341		△232,969		△231,752		
	株主資本合計	3,461,278	24.9	3,514,530	24.8	3,554,449	24.4	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価 差額金	302,685		254,560		311,766		
	評価・換算差額等合計	302,685	2.2	254,560	1.8	311,766	2.1	
	純資産合計	3,763,963	27.1	3,769,091	26.6	3,866,215	26.5	
	負債純資産合計	13,864,422	100.0	14,151,942	100.0	14,573,310	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,362,459	100.0		10,066,535	100.0		20,047,427	100.0
II 売上原価			7,782,652	83.1		8,486,388	84.3		16,702,527	83.3
売上総利益			1,579,807	16.9		1,580,147	15.7		3,344,899	16.7
III 販売費及び一般管理費			1,523,436	16.3		1,581,346	15.7		3,095,402	15.4
営業利益			56,370	0.6		—			249,496	1.3
営業損失			—			1,198	0.0		—	
IV 営業外収益	※1		31,277	0.3		29,856	0.3		52,376	0.3
V 営業外費用	※2		17,256	0.2		17,456	0.2		34,555	0.2
経常利益			70,392	0.7		11,200	0.1		267,318	1.4
VI 特別利益	※3		84,664	0.9		60,468	0.6		101,741	0.5
VII 特別損失	※4		48,002	0.5		5,540	0.1		72,008	0.4
税引前中間(当期) 純利益			107,054	1.1		66,128	0.6		297,051	1.5
法人税、住民税及び 事業税		39,882			13,846			124,522		
法人税等調整額		20,575	60,457	0.6	30,281	44,127	0.4	32,349	156,871	0.8
中間(当期)純利益			46,596	0.5		22,001	0.2		140,179	0.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	46,147	1,239,398	△230,282	3,415,739
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	46,596	46,596	-	46,596
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,058	△1,058
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	46,596	46,596	△1,058	45,538
平成18年9月30日残高 (千円)	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	92,744	1,285,995	△231,341	3,461,278

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	385,132	385,132	3,800,872
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	-	-	46,596
自己株式の取得	-	-	△1,058
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△82,447	△82,447	△82,447
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△82,447	△82,447	△36,908
平成18年9月30日残高 (千円)	302,685	302,685	3,763,963

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	186,327	1,379,578	△231,752	3,554,449	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△60,702	△60,702	—	△60,702	
中間純利益	—	—	—	—	—	22,001	22,001	—	22,001	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,216	△1,216	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△38,701	△38,701	△1,216	△39,918	
平成19年9月30日残高 (千円)	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	147,625	1,340,877	△232,969	3,514,530	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	311,766	311,766	3,866,215
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△60,702
中間純利益	—	—	22,001
自己株式の取得	—	—	△1,216
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△57,205	△57,205	△57,205
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△57,205	△57,205	△97,124
平成19年9月30日残高 (千円)	254,560	254,560	3,769,091

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	46,147	1,239,398	△230,282	3,415,739
事業年度中の変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	140,179	140,179	—	140,179
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,470	△1,470
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	140,179	140,179	△1,470	138,709
平成19年3月31日残高 (千円)	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	186,327	1,379,578	△231,752	3,554,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	385,132	385,132	3,800,872
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	140,179
自己株式の取得	—	—	△1,470
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△73,366	△73,366	△73,366
事業年度中の変動額合計 (千円)	△73,366	△73,366	65,342
平成19年3月31日残高 (千円)	311,766	311,766	3,866,215

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 _____</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法によって おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 _____</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に基づ く額を計上しており、貸倒懸念 債権及び破産更生債権等につい ては、回収の可能性を勘案して 個別に判定して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち当中 間会計期間の負担額を計上して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、当中間会計期間末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。 なお、中間会計期間末の仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,763,963千円であり、影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,106千円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,866,215千円であり、影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益は23,317千円、税引前中間純利益は23,220千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 8,162,569千円	※1 有形固定資産 減価償却累計額 8,420,489千円	※1 有形固定資産 減価償却累計額 8,228,616千円
※2 担保資産 (うち工場財団) 建物 541,774千円 (464,669千円) 土地 193,318千円 (141,201千円) 合計 735,092千円 (605,870千円) 上記物件に対応する借入金 短期借入金 352,000千円 (118,000千円) 長期借入金 98,000千円 (32,000千円) 合計 450,000千円 (150,000千円)	※2 —————	※2 担保資産 (うち工場財団) 建物 524,583千円 (449,662千円) 土地 193,318千円 (141,201千円) 合計 717,901千円 (590,863千円) 上記物件に対応する借入金 短期借入金 378,000千円 (124,000千円) 長期借入金 72,000千円 (26,000千円) 合計 450,000千円 (150,000千円)
3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 ㈱ツバサ製作所 118,650千円 早和製本㈱ 9,600千円	3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 ㈱ツバサ製作所 64,000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 ㈱ツバサ製作所 90,150千円 早和製本㈱ 2,400千円
4 受取手形割引高 388,571千円	4 受取手形割引高 259,648千円	4 受取手形割引高 —
5 中間会計期間末日の満期手形の処理 当中間会計期間末日が金融機関の休業日であるため、中間会計期間末日の満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 上記により処理した金額は、次のとおりであります。 受取手形 104,864千円 割引手形 54,827千円	5 中間会計期間末日の満期手形の処理 当中間会計期間末日が金融機関の休業日であるため、中間会計期間末日の満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 上記により処理した金額は、次のとおりであります。 受取手形 10,309千円 割引手形 149,891千円	5 期末日満期手形の処理 期末日が金融機関の休業日であるため、期末日の満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 上記により処理した金額は、次のとおりであります。 受取手形 219,889千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 1,348千円 不動産賃貸料 12,512千円	※1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 2,808千円 不動産賃貸料 12,450千円	※1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 3,387千円 不動産賃貸料 23,857千円
※2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 11,419千円 手形売却損 5,333千円	※2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 12,830千円 手形売却損 4,151千円	※2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 23,293千円 手形売却損 9,105千円
※3 特別利益のうち重要な項目 受取保険差益 84,664千円	※3 特別利益のうち重要な項目 土地売却益 60,468千円	※3 特別利益のうち重要な項目 受取保険差益 84,664千円
※4 特別損失のうち重要な項目 固定資産処分損 10,595千円 投資有価証券 評価損 27,716千円 社葬関係費 9,689千円	※4 —————	※4 特別損失のうち重要な項目 固定資産処分損 31,359千円 投資有価証券 評価損 30,959千円 社葬関係費 9,689千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 189,137千円 無形固定資産 7,664千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 223,578千円 無形固定資産 7,174千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 378,347千円 無形固定資産 14,755千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,218	4	—	1,223
合計	1,218	4	—	1,223

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,225	6	—	1,231
合計	1,225	6	—	1,231

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,218	6	—	1,225
合計	1,218	6	—	1,225

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>861,831</td> <td>425,461</td> <td>436,369</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,494</td> <td>7,091</td> <td>5,403</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,547</td> <td>22,983</td> <td>29,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>926,873</td> <td>455,536</td> <td>471,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	861,831	425,461	436,369	車両運搬具	12,494	7,091	5,403	工具器具備品	52,547	22,983	29,563	合計	926,873	455,536	471,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>812,462</td> <td>516,891</td> <td>295,571</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,113</td> <td>2,981</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,415</td> <td>29,632</td> <td>29,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877,992</td> <td>549,505</td> <td>328,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	812,462	516,891	295,571	車両運搬具	6,113	2,981	3,132	工具器具備品	59,415	29,632	29,783	合計	877,992	549,505	328,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>846,962</td> <td>481,765</td> <td>365,197</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,413</td> <td>5,379</td> <td>4,033</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,415</td> <td>22,248</td> <td>37,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>915,792</td> <td>509,393</td> <td>406,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	846,962	481,765	365,197	車両運搬具	9,413	5,379	4,033	工具器具備品	59,415	22,248	37,167	合計	915,792	509,393	406,398
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	861,831	425,461	436,369																																																											
車両運搬具	12,494	7,091	5,403																																																											
工具器具備品	52,547	22,983	29,563																																																											
合計	926,873	455,536	471,336																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	812,462	516,891	295,571																																																											
車両運搬具	6,113	2,981	3,132																																																											
工具器具備品	59,415	29,632	29,783																																																											
合計	877,992	549,505	328,486																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	846,962	481,765	365,197																																																											
車両運搬具	9,413	5,379	4,033																																																											
工具器具備品	59,415	22,248	37,167																																																											
合計	915,792	509,393	406,398																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 158,666千円 1年超 325,187千円 合計 483,854千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 135,603千円 1年超 202,736千円 合計 338,340千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 155,810千円 1年超 262,420千円 合計 418,230千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 ① 支払リース料 82,736千円 ② 減価償却費相当額 77,970千円 ③ 支払利息相当額 4,855千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 ① 支払リース料 83,827千円 ② 減価償却費相当額 77,912千円 ③ 支払利息相当額 3,936千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 ① 支払リース料 168,703千円 ② 減価償却費相当額 158,477千円 ③ 支払利息相当額 9,630千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	186円00銭	186円32銭	191円07銭
1株当たり中間(当期) 純利益	2円30銭	1円08銭	6円92銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載し ておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	46,596	22,001	140,179
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	46,596	22,001	140,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,239	20,231	20,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書 | 事業年度(第67期)(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)の有価証券報告書
に係る訂正報告書であります。 | | 平成19年8月27日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 印
業務執行社員

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 豊 田 眞 司 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 工 藤 隆 則 印

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 豊 田 眞 司 印

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私又は当監査法人若しくは業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 印

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 豊 田 眞 司 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工 藤 隆 則 印
業務執行社員

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 豊 田 眞 司 印

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私又は当監査法人若しくは業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。